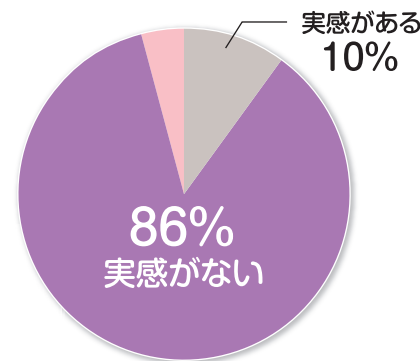


「アベノミクス」で日本社会が壊れる。安倍雇用破壊にNO!を

大企業がもうけ、株価が上がっただけ

国民や中小企業は「実感なし」

アベノミクスで景気回復は10%



JNN調査(2015年10月)

「大企業がもうかれれば、しずくが中小企業や労働者の賃金にしたり落ち、家計に回る」という、「アベノミクス」の「トリクルダウン」論。この3年、たしかに大企業はもうかり、年金財源投入で株価もつり上げられてきました。しかし、国民や中小企業には、まったく実感なし。「収入増など景気回復の実感」が「ある」はわずか10%(JNN調査)。アベノミクスはまやかashiでありませんでした。

派遣法改悪 → 「非正規」さらに増大
残業代ゼロ法 → 過労死まん延



昨年夏の国会で強行された「改正」労働者派遣法は、3年の期間制限がきても、人を入れ替えれば何年でも派遣労働を受け入れることができ、「課」を替えばまた同じ派遣労働者を派遣として使用できるというもの。正社員は減り、「生涯派遣」の労働者が増大していきます。こんどは残業しても「残業代ゼロ」の制度をつくらうといひます。長時間労働と過労死がまん延します。

なくせパワハラ、ブラック企業
「正社員が当り前」の社会に

いまや派遣やパート、契約社員など「非正規雇用」が4割を占めます。正社員といつても賃金はなかなか上がりず「サービズ残業」が横行しています。青年は結婚も子育てもできません。消費も景気も冷え込むのは当り前です。パワハラやブラック企業の規制で、人間らしく安心して働ける職場、「雇用は正社員が当り前」になつてこそ、企業も社会も健全に発展します。

戦争法はいますぐ廃止
憲法と平和・民主主義をまもろう

昨年、安保法案(戦争法案)が成立しました。「武力行使」を禁じた憲法9条の解釈を勝手に変更し、法律までつくってしまった。安倍政権は、7月の参議院選挙で3分2を確保し、「憲法改悪」に踏み出す構えです。私たちは、再び「戦争する国」になることにつよく反対していきます。戦争法の廃止を求める2000万署名にご協力ください。

「労働時間・解雇規制を求める署名」「戦争法廃止！2000万人署名」にご協力ください